

令和7年度

幸手市公共下水道事業会計予算書

目 次

1	令和7年度幸手市公共下水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和7年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画	7
(2)	令和7年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 1
(3)	給与費明細書	1 2
(4)	継続費に関する調書	2 1
(5)	債務負担行為に関する調書	2 2
(6)	令和7年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 4
(7)	令和6年度幸手市公共下水道事業予定損益計算書	2 7
(8)	令和6年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 9
(9)	注記表	3 2
3	資 料	
(1)	令和7年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	3 7
(2)	補填財源説明	4 7

令和7年度幸手市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度幸手市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 水洗化戸数 | 9,880戸 |
| (2) 年間総排水量 | 3,013,672 m ³ |
| (3) 1日平均排水量 | 8,257 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | 下水道管布設事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	739,136千円
第1項 営業収益	171,155千円
第2項 営業外収益	567,980千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	732,206千円
第1項 営業費用	683,513千円
第2項 営業外費用	44,593千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額95,241千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,854千円、過年度分損益勘定留保資金65,387千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	7 5 6, 9 7 5 千円
第1項	企 業 債	4 2 2, 1 0 0 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	4 0, 2 0 0 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	1 7 0, 3 0 3 千円
第4項	負 担 金	8, 9 4 4 千円
第5項	国 庫 補 助 金	1 1 5, 4 2 8 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	8 5 2, 2 1 6 千円
第1項	建 設 改 良 費	5 8 3, 4 3 7 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	1, 8 1 3 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	2 6 5, 9 6 5 千円
第4項	基 金 繰 出 金	1 千円
第5項	予 備 費	1, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う利子補給（令和7年度融資分）	令和8年度から 令和10年度まで	利子補給相当額
水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和7年度融資分）	令和8年度以降	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	330,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び金融機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	31,700			
資本費平準化債	60,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 55,588千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、170,303千円である。

令和7年2月19日提出

幸手市長 木村 純夫

予算に関する説明書

令和7年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			739,136	
	1 営業収益		171,155	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	170,929	下水道使用料
		2 その他営業収益	226	下水道使用料以外の営業収益
	2 営業外収益		567,980	財務活動に伴う収益、その他営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計負担金	215,078	一般会計負担金（基準内）
		3 長期前受金戻入	333,435	長期前受金の減価償却見合い分の収益化
		4 消費税及び地方消費税 還付金	14,555	消費税及び地方消費税還付予定額
		5 雑収益	4,910	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			732,206	
	1 営業費用		683,513	主たる営業活動から生ずる費用
		1 污水管渠費	25,135	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 污水ポンプ場費	33,702	污水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 流域下水道維持管理費	129,588	流域下水道維持管理負担金
		4 業務費	15,387	使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総係費	52,514	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	426,087	有形固定資産及び無形固定資産の償却費
		7 資産減耗費	1,100	固定資産の除却費
	2 営業外費用		44,593	財務活動に伴う費用、その他営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,592	企業債に対する利息償還金
		2 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納付予定額
		3 雑損失	1	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる損
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			756,975	
	1 企業債		422,100	
		1 企業債	422,100	下水道施設の建設費用等に充てる企業債
	2 他会計負担金		40,200	
		1 他会計負担金	40,200	一般会計負担金（基準内）
	3 他会計補助金		170,303	
		1 他会計補助金	44,485	一般会計補助金（基準外）
		2 企業債元金償還補助金	125,818	一般会計補助金（基準外）
	4 負担金		8,944	
		1 受益者負担金	8,944	受益者負担金
	5 国庫補助金		115,428	
1 国庫補助金		115,428	下水道施設の建設費用に充てる国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			852,216	
	1 建設改良費		583,437	
		1 汚水管渠建設改良費	504,161	管渠の整備事業に要する費用
		2 汚水ポンプ場建設改良費	25,190	汚水中継ポンプ場の整備事業に要する費用
		3 流域下水道建設費	31,811	流域下水道事業建設費負担金
		4 事務費	22,275	下水道建設事業に要する事務費
	2 固定資産購入費		1,813	
		1 有形固定資産購入費	1,813	有形固定資産の購入に要する費用
	3 企業債償還金		265,965	
		1 企業債償還金	265,965	企業債元金の償還金
	4 基金繰出金		1	
		1 基金繰出金	1	公共下水道施設基金への繰出金
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和7年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (損失)	△ 3,636		有形固定資産の取得による支出	△ 518,535
	減価償却費	426,087		無形固定資産の取得による支出	△ 28,919
	固定資産除却費	1,100		基金積み立てによる支出	△ 1
	長期前受金戻入額	△ 333,435		国庫補助金等による収入	104,935
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	115		他会計補助金による収入	42,311
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	20		受益者負担金による収入	8,131
	受取利息及び受取配当金 (△は増加)	△ 2		投資活動によるキャッシュ・フロー計	<u>△ 392,078</u>
	支払利息	44,592			
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,850	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,004		建設改良費等の財源に充てるための	
	小計	<u>114,987</u>		企業債による収入	422,100
	利息の受取額	2		建設改良費等の財源に充てるための	
	利息の支払額	△ 44,592		企業債の償還による支出	△ 265,965
	業務活動によるキャッシュ・フロー計	<u>70,397</u>		他会計負担金等による収入	158,113
				財務活動によるキャッシュ・フロー計	<u>314,248</u>
				資金増加額 (又は減少額)	△ 7,433
				資金期首残高	361,872
				資金期末残高	<u>354,439</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	(0) 4	327	16,442	11,596	28,365	6,151	34,516
	資本勘定支弁職員	0	(2) 2	1,511	10,266	5,917	17,694	3,378	21,072
	合 計	12	(2) 6	1,838	26,708	17,513	46,059	9,529	55,588
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	(0) 4	408	14,224	9,553	24,185	5,151	29,336
	資本勘定支弁職員	0	(2) 2	1,380	10,704	6,469	18,553	3,673	22,226
	合 計	12	(2) 6	1,788	24,928	16,022	42,738	8,824	51,562
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 81	2,218	2,043	4,180	1,000	5,180
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	131	△ 438	△ 552	△ 859	△ 295	△ 1,154
	合 計	0	(0) 0	50	1,780	1,491	3,321	705	4,026

※ () 内は外書きで暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	児童手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別 勤務手当	合計
	本 年 度	0	1,643	336	197	0	0	2,910	672	6,383	5,332	40	17,513
	前 年 度	480	1,566	0	197	0	180	2,384	672	5,907	4,596	40	16,022
	比 較	△ 480	77	336	0	0	△ 180	526	0	476	736	0	1,491

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	(0) 4	327	16,442	11,596	28,365	6,151	34,516
	資本勘定支弁職員	0	(1) 2	0	10,266	5,350	15,616	3,378	18,994
	合 計	12	(1) 6	327	26,708	16,946	43,981	9,529	53,510
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	(0) 4	408	14,224	9,553	24,185	5,151	29,336
	資本勘定支弁職員	0	(1) 2	0	10,704	6,193	16,897	3,673	20,570
	合 計	12	(1) 6	408	24,928	15,746	41,082	8,824	49,906
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 81	2,218	2,043	4,180	1,000	5,180
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 438	△ 843	△ 1,281	△ 295	△ 1,576
	合 計	0	(0) 0	△ 81	1,780	1,200	2,899	705	3,604

※ () 内は外書きで暫定再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	児童手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別 勤務手当	合計
	本 年 度	0	1,643	336	197	0	0	2,910	672	6,074	5,074	40	16,946
	前 年 度	480	1,566	0	197	0	180	2,384	672	5,631	4,596	40	15,746
	比 較	△ 480	77	336	0	0	△ 180	526	0	443	478	0	1,200

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(1) 0	1,511	0	567	2,078	0
	合計	0	(1) 0	1,511	0	567	2,078	0
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(1) 0	1,380	0	276	1,656	0
	合計	0	(1) 0	1,380	0	276	1,656	0
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	131	0	291	422	0
	合計	0	(0) 0	131	0	291	422	0

※ () 内は外書きでパートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別勤務手当	合計
	本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	309	258	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	276	0	0	276
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	33	258	0	291

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,780	給与改定に伴う増減分	593		給料表の引き上げ
		昇給に伴う増加分	224		昇給率0.85% 昇給職員数5名
		その他の増減分	963		職員の異動及び級別職員数の変動等
手 当	1,491	制度改正に伴う増減分	497		期末手当支給割合の改定 (2.45月分→2.50月分) 勤勉手当支給割合の改定 (2.05月分→2.10月分)
		その他の増減分	994		職員の異動及び級別職員数の変動等

3 給料及び手当の状況

(1)職員 1人当たりの給与

区 分		一般職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	317,943
	平均給与月額 (円)	351,842
	平均年齢 (歳)	48.58
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	296,746
	平均給与月額 (円)	331,430
	平均年齢 (歳)	44.42

(2)初 任 給

	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和7年4月1日現在	1 級	() 1	() 16.7	
	2 級	(1)	(100.0) 0.0	
	3 級	() 4	() 66.7	
	4 級	()	() 0.0	
	5 級	()	() 0.0	
	6 級	乙 () 1	() 16.7	
		甲 ()	() 0.0	
	7 級	()	() 0.0	
計	(1) 6	(100.0) 100.0		

※ () 内は外書きで暫定再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和6年4月1日現在	1 級	() 2	() 33.3	
	2 級	(1)	(100.0) 0.0	
	3 級	() 3	() 50.0	
	4 級	()	() 0.0	
	5 級	()	() 0.0	
	6 級	乙 () 1	() 16.7	
		甲 ()	() 0.0	
	7 級	()	() 0.0	
	計	(1) 6	(100.0) 100.0	

※ () 内は外書きで暫定再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	100.0	100.0	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による役職加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	年度	全体計画			前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考	
				年割額	左の財源内訳									
					国庫 補助金	企業債								一般財源
1 下水道 事業費	1 営業 費用	経営戦略等 改定業務	6	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0		
			7	2,992	0	0	2,992	0	0	2,992	2,992	0	100.0	
			計	2,992	0	0	2,992	0	0	2,992	2,992	0	100.0	

債務負担行為に関する調書

当年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの 支出見込み額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	企業債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和7年度融資分)	利子補給相当額			令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和7年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和8年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの 支出見込み額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和4年度融資分)	利子補給相当額			令和7年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和4年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和7年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和5年度融資分)	利子補給相当額			令和7年度から 令和8年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和5年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和7年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和6年度融資分)	利子補給相当額			令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和6年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和7年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

令和7年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

		資	産	の	部		
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地				457,172		
	ロ 建物	200,142					
	減価償却累計額	△ 128,003			72,139		
	ハ 構築物	19,688,067					
	減価償却累計額	△ 8,066,045			11,622,022		
	ニ 機械及び装置	1,131,562					
	減価償却累計額	△ 791,449			340,113		
	ホ 車両運搬具	3,134					
	減価償却累計額	△ 1,411			1,723		
	有形固定資産合計					12,493,169	
(2)	無形固定資産						
	イ 施設利用権				917,542		
	無形固定資産合計					917,542	
(3)	投資その他の資産						
	イ 基金				20,901		
	投資その他の資産合計					20,901	
	固定資産合計						13,431,612

2 流動資産

(1) 現金預金		354,439	
(2) 未収金	41,725		
貸倒引当金	△ 4,629	37,096	

流動資産合計 391,535

資産合計 13,823,147

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,499,801

企業債合計

3,499,801

固定負債合計 3,499,801

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

259,050

企業債合計

259,050

(2) 未払金

36,022

(3) 預り金

900

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,904

ロ 法定福利費引当金

801

引当金合計

4,705

流動負債合計 300,677

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,104,800	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 6,771,793</u>	
繰延収益合計				<u>8,333,007</u>
負債合計				12,133,485
		資 本 の 部		
6 資本金			1,117,099	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計			457,172	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	70,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,391</u>			
利益剰余金合計			<u>115,391</u>	
剰余金合計			<u>572,563</u>	
資本合計				<u>1,689,662</u>
負債資本合計				<u><u>13,823,147</u></u>

令和6年度 幸手市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	161,686	
(2)	その他営業収益	<u>129</u>	161,815
2	営業費用		
(1)	汚水管渠費	17,561	
(2)	汚水ポンプ場費	33,231	
(3)	流域下水道維持管理費	109,651	
(4)	業務費	13,907	
(5)	総係費	54,055	
(6)	減価償却費	422,690	
(7)	資産減耗費	<u>531</u>	<u>651,626</u>
	営業損失		489,811
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	2	
(2)	他会計負担金	195,461	
(3)	長期前受金戻入	339,348	

(4) 雑収益	<u>3,241</u>	538,052	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,906		
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>45,907</u>	<u>492,145</u>
経常利益			2,334
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>△ 89</u>
当年度純利益			2,245
前年度繰越利益剰余金			46,781
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>49,026</u></u>

令和6年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		457,172	
	ロ 建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 124,985	75,157	
	ハ 構築物	19,208,493		
	減価償却累計額	△ 7,719,369	11,489,124	
	ニ 機械及び装置	1,129,603		
	減価償却累計額	△ 787,118	342,485	
	ホ 車両運搬具	1,485		
	減価償却累計額	△ 1,411	74	
	有形固定資産合計			12,364,012
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		939,785	
	無形固定資産合計			939,785
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		20,900	
	投資その他の資産合計			20,900
	固定資産合計			13,324,697

2 流動資産

(1) 現金預金		361,872	
(2) 未収金	27,875		
貸倒引当金	<u>△ 4,629</u>	<u>23,246</u>	
流動資産合計			<u>385,118</u>
資産合計			<u><u>13,709,815</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,336,751</u>		
企業債合計		<u>3,336,751</u>	
固定負債合計			3,336,751

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>265,965</u>		
企業債合計		265,965	
(2) 未払金		55,379	
(3) 預り金		900	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,789		
ロ 法定福利費引当金	<u>781</u>		
引当金合計		<u>4,570</u>	
流動負債合計			326,814

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,807,091	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 6,454,139</u>	
繰延収益合計				<u>8,352,952</u>
負債合計				12,016,517
		資 本 の 部		
6 資本金			1,117,099	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計			457,172	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	70,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>49,027</u>			
利益剰余金合計			<u>119,027</u>	
剰余金合計			<u>576,199</u>	
資本合計				<u>1,693,298</u>
負債資本合計				<u><u>13,709,815</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金…公共下水道事業会計は一般会計を通じて、埼玉県市町村総合事務組合に掛金を拠出しているが、「退職手当負担金に係る覚書」に基づき、公共下水道事業会計が一般会計に対して拠出する負担金以外の負担については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金…職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2, 346, 312千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

幸手市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、賞与引当金3, 789千円を使用する。

2 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払を行うため、法定福利費引当金781千円を使用する。

資 料

令和7年度幸手市公共下水道事業会計

予算実施計画説明書

令和7年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明		
1 下水道事業 収益				739,136	711,186				
	1 営業収益			171,155	177,983				
		1 下水道使用料			170,929	177,854			
			1 下水道使用料		170,929	177,854	下水道使用料		
		2 その他営業収益			226	129			
			1 手数料		226	129	下水道指定工事店指定手数料等		
	2 営業外収益				567,980	533,202			
		1 受取利息及び 配当金			2	2			
			1 預金利息		1	1	預金利息		
			2 基金利息		1	1	基金利息		
		2 他会計負担金				215,078	190,611		
			1 他会計負担金		215,078	190,611	一般会計負担金（基準内）		
		3 長期前受金戻入				333,435	339,348		
			1 長期前受金戻入		333,435	339,348			
		4 消費税及び 地方消費税還付金				14,555	0		
			1 消費税及び 地方消費税還付金		14,555	0	消費税及び地方消費税還付金		
		5 雑収益				4,910	3,241		
			1 延滞金		1	1	受益者負担金延滞金		
			2 違約金及び延滞利子		1	1			
	3 その他雑収益			4,908	3,239	公共下水道事業計画図代金 1 水洗便所改造資金融資貸付金収入 1 受託事業収入 4,906			

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
	3 特別利益			1	1		
		1 過年度損益修正益		1	1		
			1 過年度損益修正益	1	1		

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説 明
1 下水道事業 費用	1 営業費用			732,206	711,920	
				683,513	659,094	
		1 污水管渠費		25,135	18,321	
			13備用品費	60	0	
			15光熱水費	1,164	1,164	マンホールポンプ電気料
			17通信運搬費	205	205	マンホールポンプ電話料等
			19委託料	13,936	7,236	下水道台帳作成業務委託料 7,416 下水道施設維持管理業務委託料 57 水質検査業務委託料 1,848 下水道管渠調査業務委託料 4,615
			21修繕費	9,448	9,415	污水管渠・マンホールポンプ関係修繕費
			28材料費	152	140	補修等材料費
			31負担金	93	84	戸島見立団地維持管理負担金
			37使用料	77	77	施設使用料 6 幸手団地污水管使用料 71
		2 污水ポンプ場費		33,702	30,363	
			13備用品費	112	117	
			14燃料費	11	12	自家発電機燃料費
			15光熱水費	7,485	7,485	污水中継ポンプ場電気料等
			17通信運搬費	97	97	污水中継ポンプ場電話料等
			19委託料	17,813	17,175	下水道施設維持管理業務委託料 11,702 警備業務委託料 66 電気設備点検業務委託料 5,059

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
						除草剪定業務委託料	986
			21 修繕費	7,402	4,897	汚水中継ポンプ場関係修繕費	
			33 保険料	60	58	建物保険料	
			36 手数料	722	522	消防施設点検手数料・立木消毒手数料等	
		3 流域下水道維持管理費		129,588	120,617		
			31 負担金	129,588	120,617	中川流域下水道維持管理負担金	
		4 業務費		15,387	15,299		
			19 委託料	15,387	15,299	受益者負担金日計処理業務委託料	387
						使用料徴収業務委託料	15,000
		5 総係費		52,514	51,273		
			1 給料	16,442	14,224	職員4名の給料	
			2 手当	9,151	7,503	地域手当	1,027
						住居手当	336
						通勤手当	125
						時間外勤務手当	2,227
						管理職手当	672
						期末手当	2,575
						勤勉手当	2,149
						管理職特別勤務手当	40
			3 賞与引当金繰入額	2,510	2,152		
			5 報酬	327	408	下水道事業審議会委員報酬12名	
			6 法定福利費	5,648	4,730	職員共済組合負担金	5,571
						地方公務員災害補償基金負担金	77
			7 法定福利費引当金繰入額	516	442		

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
			8 旅費	77	84	普通旅費	51
						費用弁償	26
			13備用品費	298	230	事務用品等	
			14燃料費	164	179	自動車用ガソリン代	
			16印刷製本費	624	602	予算書、決算書、事業計画図等印刷費	
			17通信運搬費	340	277	事務室電話料・郵便料金	
			19委託料	4,215	9,571	CADシステム管理業務委託料	35
						公営企業会計システム保守業務委託料	1,188
						経営戦略策定支援業務委託料	2,992
			21修繕費	66	131	自動車整備費	
			31負担金	10,706	9,766	市町村総合事務組合退職手当負担金	2,138
						水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金	40
						日本下水道協会負担金	114
						県下水道協会負担金	10
						中川流域下水道事業推進協議会負担金	12
						水道事業用施設使用等負担金	7,500
						各種研修会負担金	30
						一般会計・企業会計調整負担金	862
			33保険料	196	82	自動車保険料	136
						損害保険料	60
			34公課費	0	7	自動車重量税	
			36手数料	527	552	細菌検査手数料・銀行振込手数料等	
			41報奨金	707	333	一括納付報奨金	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
		6 減価償却費		426,087	422,690		
			1 有形固定資産 減価償却費	374,925	370,954	構築物・機械及び装置他	
			2 無形固定資産 減価償却費	51,162	51,736	施設利用権	
		7 資産減耗費		1,100	531		
			1 固定資産除却費	1,100	531		
	2 営業外費用			44,593	48,726		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		44,592	45,906		
			1 企業債利息	43,953	45,351	公共下水道事業債利子	36,745
						流域下水道事業債利子	7,208
			2 一時借入金利息	639	555		
		2 消費税及び 地方消費税		0	2,819		
			1 消費税及び 地方消費税	0	2,819	消費税及び地方消費税	
		3 雑損失		1	1		
			1 その他雑支出	1	1	水洗便所改造資金融資あっせん弁済補償金	
	3 特別損失			100	100		
		1 過年度損益修正損		100	100		
			1 過年度損益修正損	100	100	下水道使用料過年度更正	
	4 予備費			4,000	4,000		
		1 予備費		4,000	4,000		
			1 予備費	4,000	4,000		

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的收入				756,975	571,966		
	1 企業債			422,100	215,400		
		1 企業債		422,100	215,400		
			1 企業債	422,100	215,400	公共下水道事業債	330,400
						流域下水道事業債	31,700
						資本費平準化債	60,000
	2 他会計負担金			40,200	38,511		
		1 他会計負担金		40,200	38,511		
			1 企業債元金償還負担金	40,200	38,511	一般会計負担金 (基準内)	
	3 他会計補助金			170,303	238,139		
		1 他会計補助金		44,485	89,417		
			1 建設改良費補助金	44,485	89,417	一般会計補助金 (基準外)	
		2 企業債元金償還補助金		125,818	148,722		
			1 企業債元金償還補助金	125,818	148,722	一般会計補助金 (基準外)	
	4 負担金			8,944	5,962		
		1 受益者負担金		8,944	5,962		
			1 受益者負担金	8,944	5,962	下水道事業受益者負担金	
	5 国庫補助金			115,428	73,954		
		1 国庫補助金		115,428	73,954		
			1 国庫補助金	115,428	73,954	社会資本整備総合交付金	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的支出				852,216	661,416		
	1 建設改良費			583,437	384,733		
		1 污水管渠 建設改良費		504,161	325,134		
			19委託料	73,211	57,779	補償調査業務委託料	26,183
						舗装復旧実施設計業務委託料	495
						地質調査業務委託料	11,830
						実施設計業務委託料	32,933
						下水道事業計画等調査作成業務委託料	1,770
			25工事請負費	424,587	263,576	付帯工事	21,890
						道路復旧舗装工事	6,548
						污水管渠築造工事	396,149
			30補償費	3,450	3,390	支障物件移設補償費	2,950
						家屋補償費	500
			31負担金	2,913	389	委託工事負担金	
		2 污水ポンプ場 建設改良費		25,190	11,669		
			19委託料	990	0		
			25工事請負費	24,200	11,669	電気機械設備工事	
		3 流域下水道 建設費		31,811	24,455		
			1 流域下水道建設費	31,811	24,455	流域下水道事業建設費負担金	
		4 事務費		22,275	23,475		
			1 給料	10,266	10,704	職員3名の給料	
			2 手当	4,573	5,080	地域手当	616
						通勤手当	72

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説明
						時間外勤務手当 683
						期末手当 1,433
						勤勉手当 1,202
						会計年度任用職員期末手当 309
						会計年度任用職員勤勉手当 258
			3 賞与引当金繰入額	1,394	1,429	
			5 報酬	1,511	1,380	会計年度任用職員報酬1名
			6 法定福利費	3,103	3,386	職員共済組合負担金 3,060 地方公務員災害補償基金負担金 43
			7 法定福利費引当金繰入額	285	293	
			8 旅費	51	51	会計年度任用職員費用弁償
			31 負担金	1,092	1,152	市町村総合事務組合退職手当負担金
	2 固定資産購入費			1,813	0	
		1 有形固定資産購入費		1,813	0	
			1 車両運搬具購入費	1,813	0	公用車購入費
	3 企業債償還金			265,965	275,682	
		1 企業債償還金		265,965	275,682	
			1 企業債償還金	265,965	275,682	公共下水道事業債 227,023 流域下水道事業債 38,942
	4 基金繰出金			1	1	
		1 基金繰出金		1	1	
			1 基金繰出金	1	1	公共下水道施設基金利子繰出金
	5 予備費			1,000	1,000	
		1 予備費		1,000	1,000	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
			1 予備費	1,000	1,000		

補填財源説明

(単位 千円)

項目	令和7年度 期首残高(A)	当年度発生額(B)	当年度使用額(C)	令和8年度への 繰越額(A+B-C)
過年度分損益勘定留保資金	95,196	0	65,387	29,809
当年度分損益勘定留保資金	—	90,116	0	90,116
減価償却費	—	426,087	—	—
固定資産除却費	—	1,100	—	—
長期前受金戻入	—	△ 333,435	—	—
当期純損失	—	△ 3,636	—	—
積立金積立額	70,000	0	0	70,000
減債積立金	70,000	0	0	70,000
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	—	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	—	29,854	29,854	0
小計	165,196	119,970	95,241	189,925
過年度未処分利益剰余金 (マイナスは未処理欠損金)	49,026	—	3,636	45,390
当年度純利益	—	△ 3,636	△ 3,636	0
その他未処分利益 (マイナスは未処理欠損金)	0	0	0	0
積立金振替による未処分利益剰余金	0	0	0	0
計	214,222	116,334	95,241	235,315